

2020年3月期 第4四半期 決算説明会資料

2020年5月8日 テレフォンカンファレンス
7741.T [ADR: HOCOPY US] HOYA株式会社

1. 決算概要 [代表執行役CFO 廣岡 亮]

2. 情報・通信事業概況

3. ライフケア事業概況

4. 総括

5. 質疑応答

業績概況

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY	YoY(%)
売上収益	1,415	1,351	-64	-5%
税引前四半期利益	314	277	-37	-12%
四半期利益	292	197	-95	-32%
cf. 通常の営業活動 からの利益	351	326	-25	-7%

COVID-19の影響や内視鏡事業にて米司法省との和解に伴う47億円の罰金支払いにより、減収減益

為替換算の影響

(億円)	前期レート 換算(A)	当期レート 換算(B)	為替換算 影響額	実質 YoY	実質 YoY(%)
売上収益	1,380	1,351	-29	-35	-3%
税引前四半期利益	279	277	-3	-34	-11%
四半期利益	199	197	-2	-93	-32%

主要通貨	(A)Q4 FY18 レート	(B)Q4 FY19 レート	変動率
US\$	¥110.27	¥109.11	+1.1%(円高)
EURO	¥125.27	¥120.06	+4.2%(円高)
BAHT	¥3.50	¥3.44	+1.7%(円高)

特殊要因等について

包括利益計算書

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY
収益合計	1,436	1,366	-70
費用合計	1,122	1,089	-33
税引前四半期利益	314	277	-37

費用合計に、内視鏡事業における米司法省との和解に伴う罰金47億円を含む。

ライフケア事業 業績概況

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY	YoY(%)
売上収益*	963	884	-79	-8%
税引前四半期利益	158	90	-68	-43%
cf.通常の営業活動からの利益	181	144	-37	-20%
cf.通常の営業活動からの利益率	18.8%	16.3%	-2.5pt	

*外部売上の数値

ライフケア事業 業績概況(為替影響除き)

Q4 FY19業績の前期レート換算との比較

(億円)	前期レート 換算	当期レート 換算	為替換算 影響額	実質 YoY	実質 YoY(%)
売上収益*	908	884	-24	-55	-6%
税引前四半期利益	90	90	-0	-68	-43%
cf.通常の営業活動 からの利益	146	144	-2	-35	-19%

*外部売上の数値

情報・通信事業 業績概況

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY	YoY(%)
売上収益*	437	457	+19	+4%
税引前四半期利益	184	199	+15	+8%
cf.通常の営業活動 からの利益	183	195	+12	+7%
cf.通常の営業活動 からの利益率	41.8%	42.8%	+1.0pt	

*外部売上の数値

情報・通信事業 業績概況(為替影響除き)

Q4 FY19業績の前期レート換算との比較

(億円)	前期レート 換算	当期レート 換算	為替換算 影響額	実質 YoY	実質 YoY(%)
売上収益*	461	457	-4	+24	+5%
税引前四半期利益	201	199	-2	+17	+9%
cf.通常の営業活動 からの利益	197	195	-2	+14	+8%

*外部売上の数値

サブセグメント別業績

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY	YoY(%)
ヘルスケア (メガネ/コンタクトレンズ)	720	645	-75 (-57)	-11% (-8%)
メディカル (眼内レンズ/内視鏡/ 人工骨)	242	239	-4 (+3)	-2% (+1%)
エレクトロニクス (blanks/HDD基板)	348	387	+39 (+42)	+11% (+12%)
映像	89	69	-20 (-18)	-22% (-21%)

*括弧内は為替換算影響を除いた実質的な増減額

貸借対照表

(億円)	Q3 FY19	Q4 FY19	QoQ
非流動資産	2,912	2,898	-13
流動資産	5,223	5,212	-11
資本	6,528	6,293	-236 ¹
非流動負債	311	494	+182 ²
流動負債	1,295	1,324	+29
資本及び負債合計	8,134	8,110	-24

- ¹ & ² 当四半期設立のJVを将来において100%子会社化することを負債として認識するとともに、資本(非支配持分)に計上。

キャッシュフロー計算書

(億円)	Q4 FY18	Q4 FY19	YoY
営業活動によるCF	466	432	-34
投資活動によるCF	-263	-137	+126
財務活動によるCF	2	-124	-125
現金及び現金同等物期末残高	2,934	3,180	+246

- 1 Mid Labs/Fritz Ruckを買収した前年同期と比べて支出が減少
- 2 自社株買い実施により財務活動に係る支出が増加

自社株買いの結果

自社株買い①

取得上限：600億円

期間：2019/5/8～2019/10/28

取得株式数（取得総額）：308万株（241億円）

➡消却済

自社株買い②

取得上限：500億円

期間：2019/10/30～2020/4/23

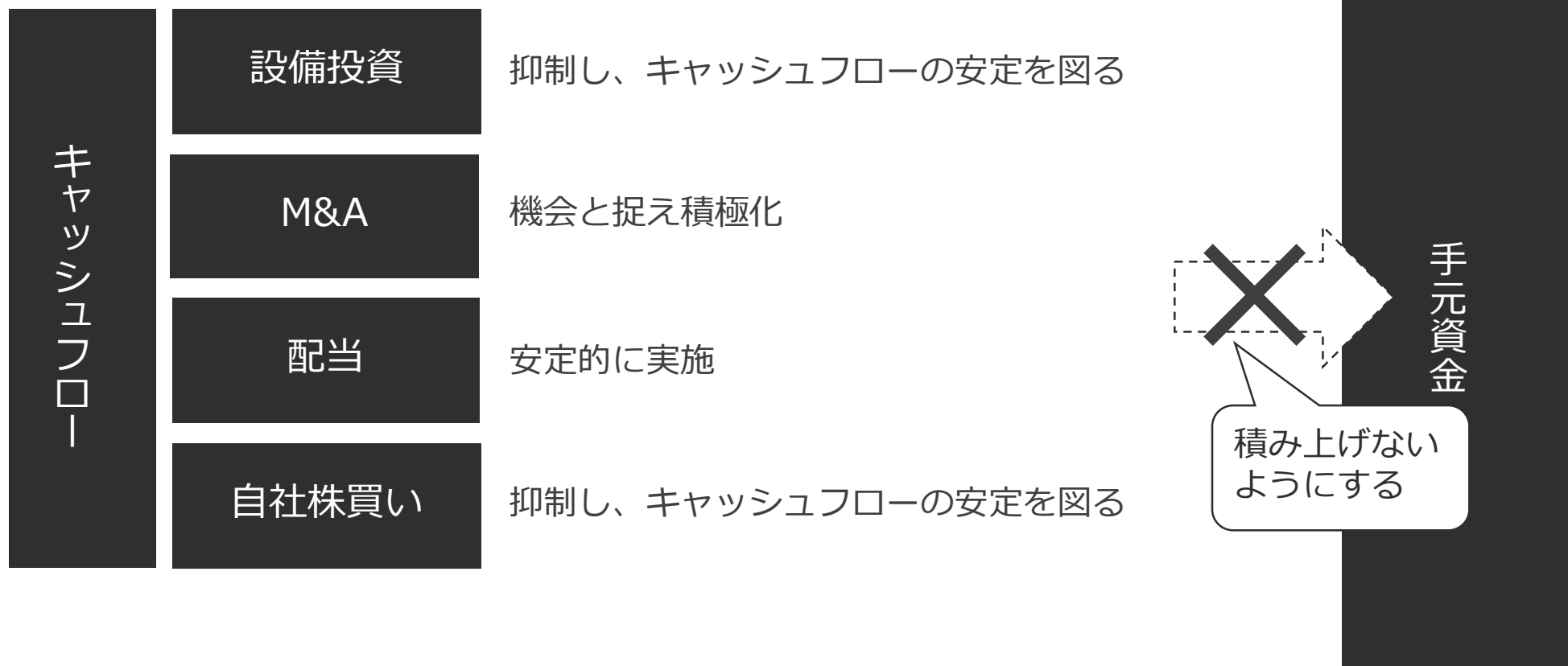
取得株式数（取得総額）：247万株（226億円）

➡消却予定

2回に渡る自社株買いで合計467億円を取得。

キャッシュ・アロケーション

「成長投資を優先、余剰キャッシュは積み上げずに株主に還元」という基本方針は不変だが、現状に鑑み一時的に執行のバランスを変更。COVID-19による将来の不透明さが払拭され次第、従来の配分に戻す予定。



1. 決算概要

2. 情報・通信事業概況 [CTO 池田 英一郎]

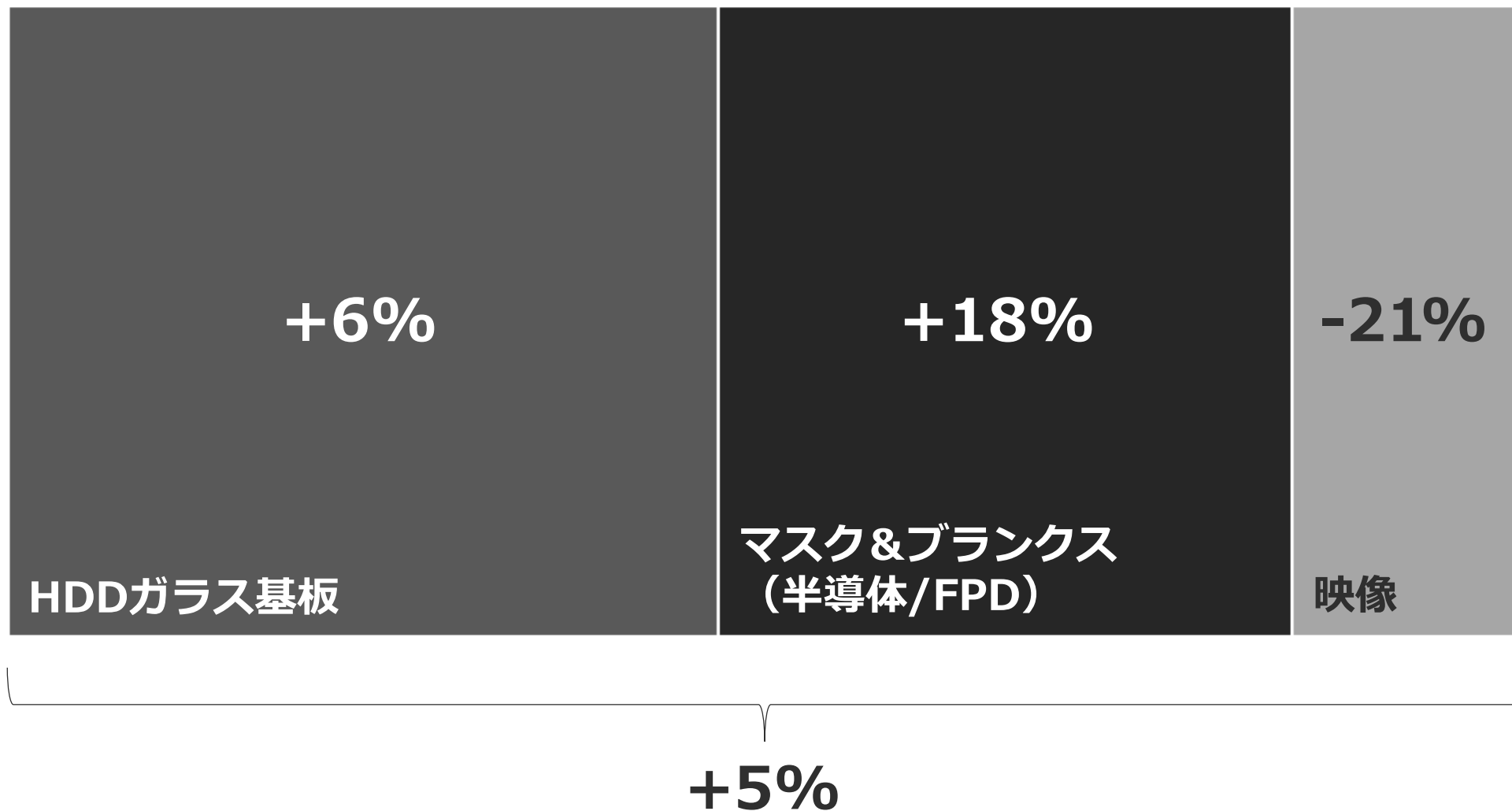
3. ライフケア事業概況

4. 総括

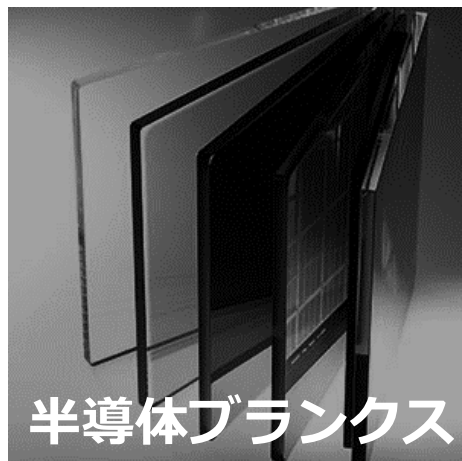
5. 質疑応答

情報・通信事業概況

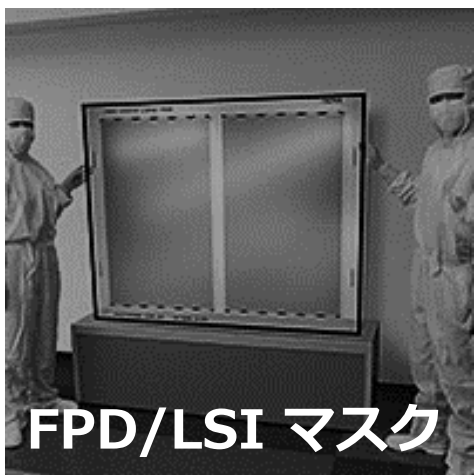
売上増減率 (Like-for-Like)



製品別概況

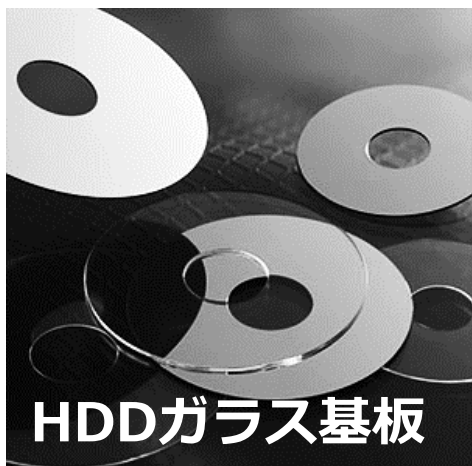


EUVは旺盛な需要により堅調な伸び。さらなる需要拡大に対応すべくシンガポールにて新製造ラインの稼働開始、予定どおり順調に立ち上がっている。今後もスマホ向けSoCや5G関連製品にけん引され、先端品の好調が継続する見込み

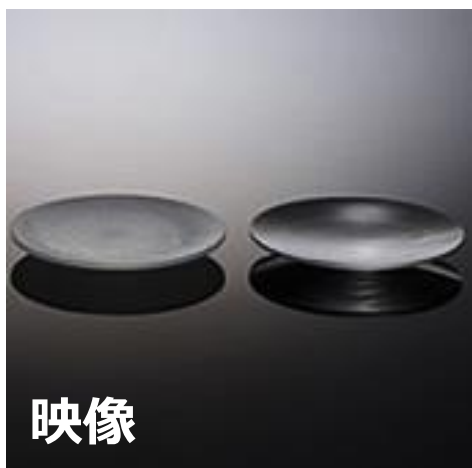


中国市場でのOLEDのシェア拡大などにより成長（COVID-19の顕著な影響は見られない）。OLEDはLCDと比べ必要なマスク枚数が多く、需要増に貢献。今後もOLEDやPSMなど、高付加価値製品に注力

製品別概況



ノートPCを筆頭にSSDの侵食が進み、2.5"の売上は引き続き減少。データセンター向け3.5"の売上は、顧客の16TB機にけん引されYoY 90%以上増加し、事業全体の成長に貢献。ラオス新工場にて顧客認定用のサンプル製品の出荷を開始



構造的な減衰が続くカメラ市場が、COVID-19の影響により一段と縮小。監視カメラ用途は今後、COVID-19の感染拡大防止に活用される見込み。引き続き、ガラスレンズの活用が見込まれる新たな市場の開拓を行う

1. 決算概要

2. 情報・通信事業概況

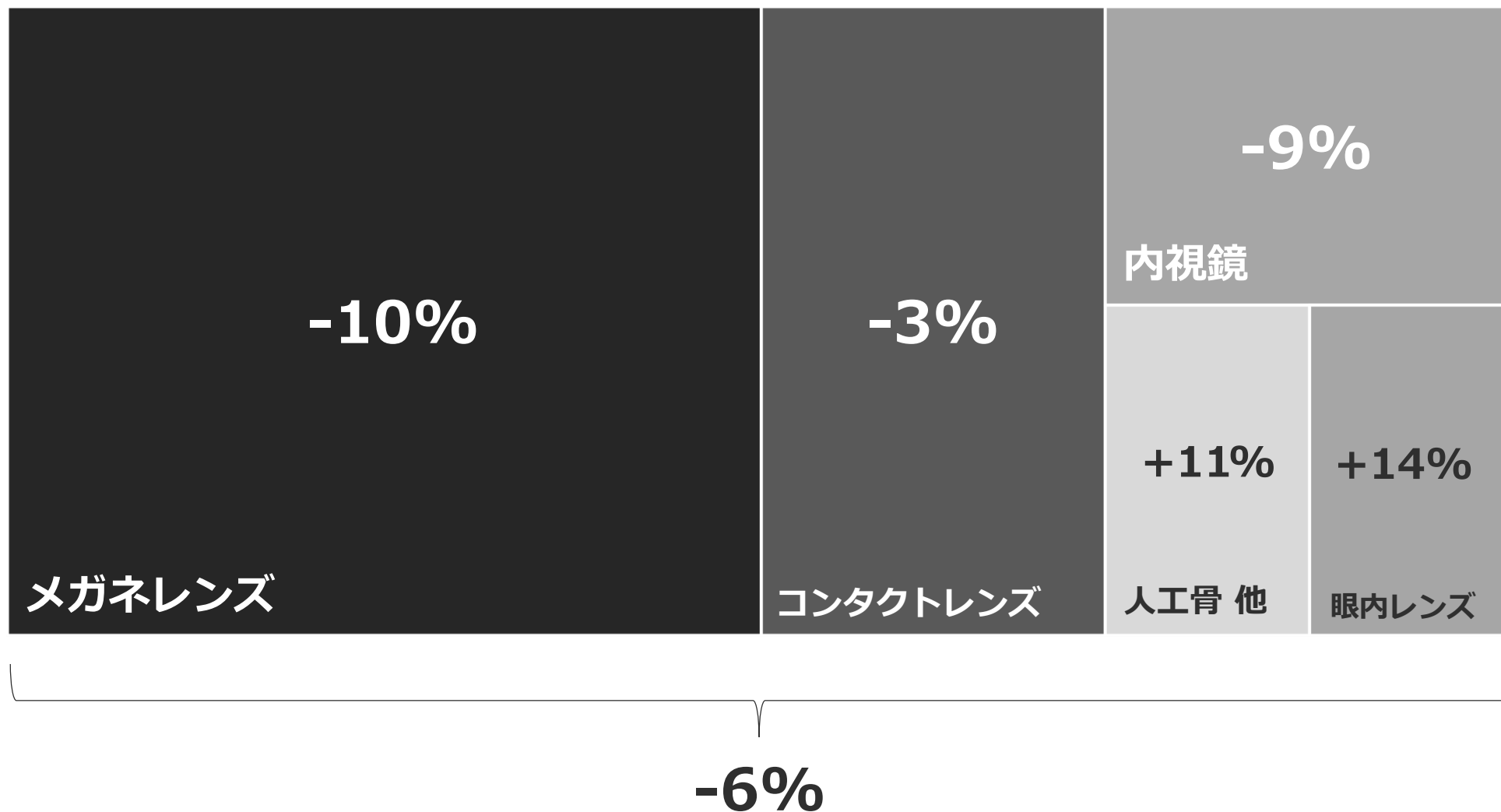
3. ライフケア事業概況 [代表執行役CEO 鈴木 洋]

4. 総括

5. 質疑応答

ライフケア事業概況

売上増減率 (Like-for-Like)



製品別概況



世界的な都市封鎖に伴う小売店の閉鎖や外出自粛により、需要が大幅減少(※メガネ業界は規制の関係からもオンライン比率が5%-7%と低く店舗閉鎖はクリティカル)。新規感染数が落ち着きつつある中国や韓国における繰延需要の取り込みを図る



増税後の反動減が発生(約11億円と推定。想定どおり)。外出自粛や3月後半の週末に一部の店舗を閉店にした影響あり。期末店舗数は買収も含め 336店に。

製品別概況



COVID-19の影響でアジアと欧州を中心に白内障手術の件数が減少も、日本市場における販売が堅調に推移したことや、2019年1月に買収したMid Labs/Fritz Ruckが好調だったことにより増収。



ロシアでの販売が好調だったことに加え、COVID-19が顕在化以降の欧州において気管支鏡などのER/ICU向けの販売が堅調でプラス成長。米州は製品登録の遅れ、アジアはCOVID-19の影響で売上を落とした。

1. 決算概要
2. 情報通信事業概況
3. ライフケア事業概況
- 4. 総括 [代表執行役CEO 鈴木 洋]**
5. 質疑応答

COVID-19 ライフケア事業の状況

	製造拠点/ サプライチェーン	顧客需要	活動制限緩和後の展望
メガネレンズ	需要減に合わせて生産を調整	都市封鎖、外出制限に伴う小売の閉店により需要大幅減	経済活動再開に伴い、3ヶ月程度で通常水準に回復と予想(中国・韓国は既に復調の兆し)
コンタクトレンズ	—	営業自粛、外出自粛に伴う販売機会減少	コンタクトレンズの大多数が使い捨てで消耗品のため、繰延需要を予想
眼内レンズ	需要減に合わせて生産を調整	不急扱いの白内障手術の実施件数減少による需要減少	ゆっくりとした需要回復を見込む。白内障患者はCOVID-19重症化リスクが高い高齢者が中心で来院を躊躇する可能性
内視鏡	概ね影響なし	肺関連製品の需要は増加。不急扱いによる内視鏡検査数の減少	待機中の検査の実施により、徐々に需要は回復を見込む

COVID-19 情報・通信事業の状況

	製造拠点/ サプライチェーン	顧客需要	活動制限緩和後の展望
半導体 ブランクス	マレーシアの汎用製品研 磨工場が一時閉鎖も再開。 稼働率は低め	コンシューマ向けの最終 製品が需要低下も、先端 開発需要は堅調	-
FPD/LSIマスク	概ね影響なし	影響は見られず堅調	-
HDD基板	ラオス新工場が都市封鎖 で一時停止も再開	2.5"はコンシューマ向け 最終製品が需要低下 3.5"はWFH等による需要 拡大	-
映像	概ね影響なし	外出制限によりデジタル カメラの需要が低下	デジカメ需要は回復に時 間を要する。疫病管理の 観点から監視カメラ需要 は増加する可能性あり。

COVID-19への対応

■ 従業員はじめステークホルダーの安全確保を最優先

■ 売上減による利益インパクトを最小化するための費用削減

- 海外出張の中止
- 採用の凍結
- 一時休業、短時間休業の実施
- 販促費用の抑制
- 購買活動の抑制
- 製造拠点の閉鎖・統廃合
- 製造ラインの計画調整
- 設備投資の抑制

■ 事態の長期化も視野に、事業構造の変革も含め検討

1. 決算概要
2. ライフケア事業概況
3. 情報・通信事業概況
4. 総括
- 5. 質疑応答**

Appendix

連結業績（年間累計）

(億円)	FY18	FY19	YoY	YoY(%)
売上収益	5,658	5,765	+107	+2%
税引前利益	1,447	1,473	+26	+2%
当期利益	1,221	1,146	-75	-6%
cf. 通常の営業活動 からの利益	1,485	1,545	+60	+4%

過去最高の売上・税引前利益を達成

ライフケア事業 業績（年間累計）

(億円)	FY18	FY19	YoY	YoY(%)
売上収益*	3,734	3,750	+17	+0%
税引前利益	693	622	-71	-10%
cf.通常の営業活動からの利益	742	700	-43	-6%
cf.通常の営業活動からの利益率	19.9%	18.7%	-1.2pt	

*外部売上の数値

情報・通信事業業績（年間累計）

(億円)	FY18	FY19	YoY	YoY(%)
売上収益*	1,875	1,967	+92	+5%
税引前利益	806	881	+75	+9%

cf.通常の営業活動 からの利益	796	886	+90	+11%
---------------------	-----	-----	-----	------

cf.通常の営業活動 からの利益率	42.4%	45.0%	+2.6pt	
----------------------	-------	-------	--------	--

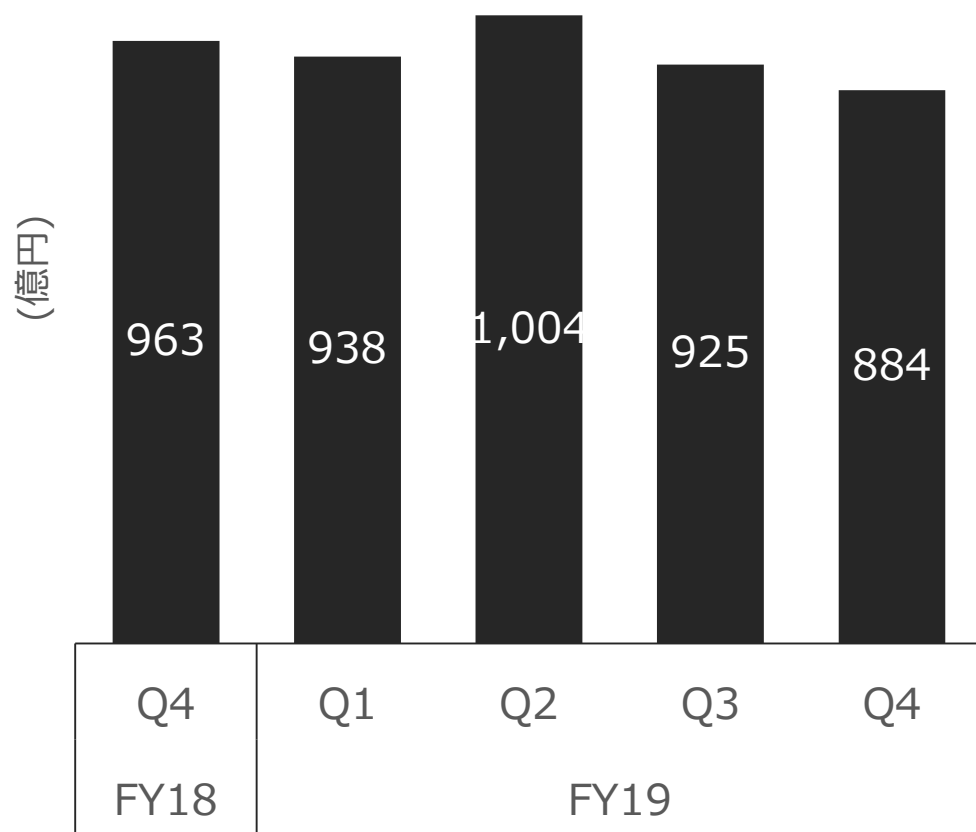
*外部売上の数値

キャッシュフロー計算書（年間累計）

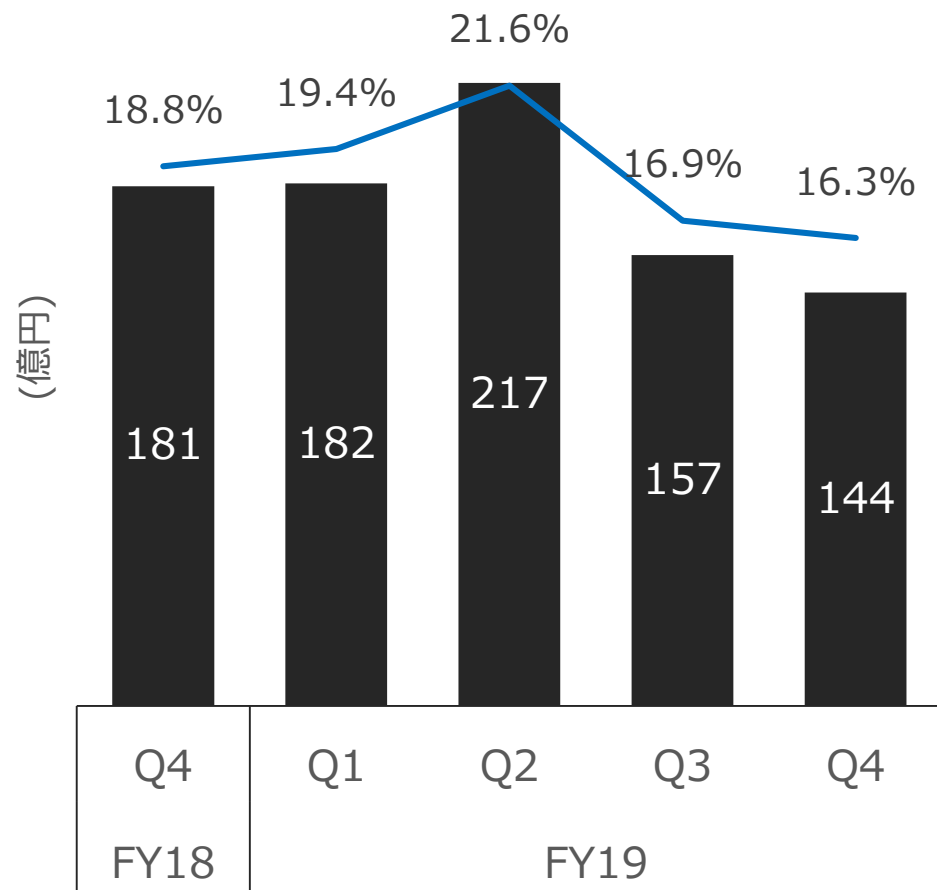
(億円)	FY18	FY19	YoY
営業活動によるCF	1,466	1,634	+168
投資活動によるCF	-701	-474	+228
財務活動によるCF	-328	-855	-527
現金及び現金同等物期末残高	2,934	3,180	+246

ライフケア事業 QoQ推移

売上収益



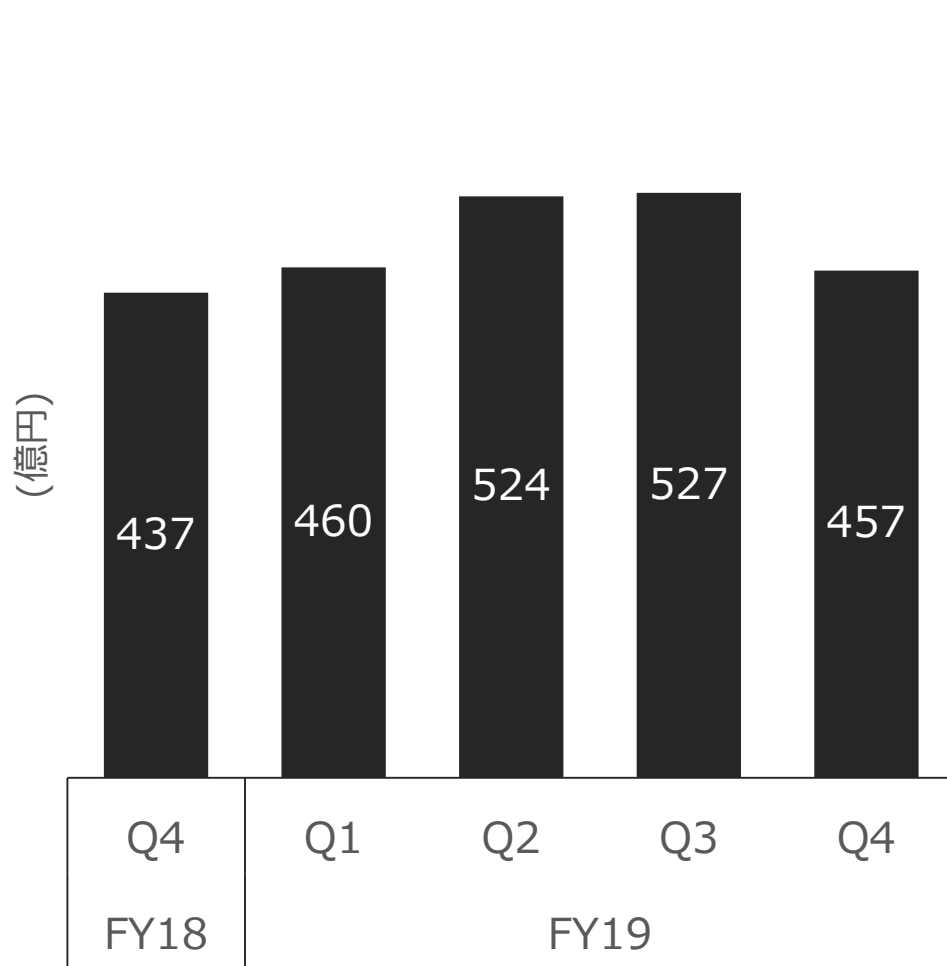
cf. 通常の営業活動からの利益 / 率



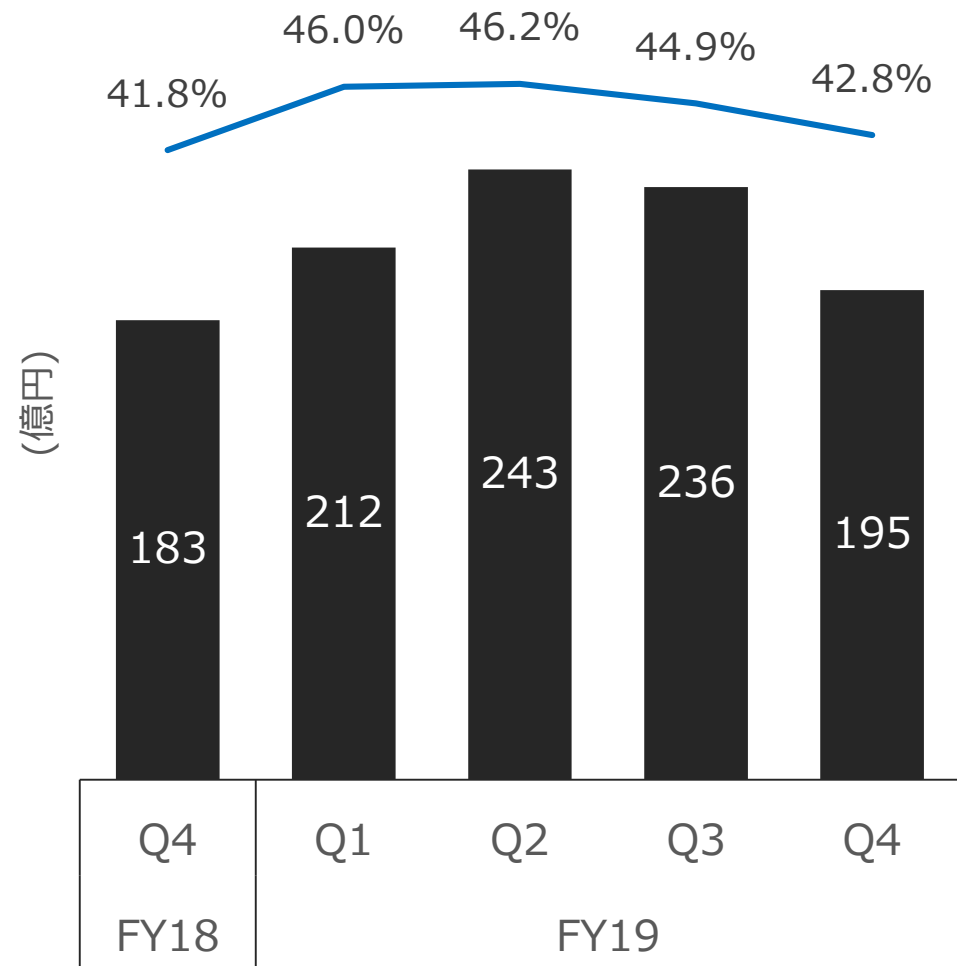
*外部売上の数値

情報・通信事業 QoQ推移

売上収益



cf. 通常の営業活動からの利益 / 率



*外部売上の数値

本資料の表記について

- ✓ 当社は国際会計基準（IFRS）を適用しています。
- ✓ 2019年4月～2020年3月の会計期間を2020年3月期もしくはFY19と表記しています。
- ✓ 第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期をそれぞれQ1, Q2, Q3, Q4と表記しています。
- ✓ 億円未満の金額は四捨五入しており、そのため合計値が合わない場合があります。
%は実際の金額を基に算出しています。
- ✓ Like-for-Likeとは、為替換算影響やM&A効果、その他のイレギュラーな要素を除き比較した変動率を指します。
- ✓ 通常の営業活動からの利益は、税引前利益から金融収益・費用、持分法投資損益、為替差損益及び非経常的に発生する損益等を除いて算出している参考値です。
- ✓ 本資料の財務諸表は明細を割愛しています。詳細な財務情報は決算短信もしくは決算短信補足資料をご覧ください。

<http://www.hoya.co.jp/investor/kessan.html>

将来予測に関する記述

当社は、将来計画および業績見通しに関する情報の言及や情報開示を行う場合があります。歴史的事実に関するものを除く全ての記述は、将来予測と見做される可能性があり、資料作成時点における経営者の想定や入手しうる情報に基づくものです。これには、為替や金利、国際情勢、市場動向や経済状況、競争環境、生産能力、将来における売上/収益性/設備投資/キャッシュ/その他の財務指標の状況、法的、政治的、または規制上の状況、臨床または研究開発能力、顧客の行動または商慣習、医療費償還制度、現在問題となっているCOVID-19をはじめとする疫病や健康問題などの影響を含みます。当社はこうした情報の正確性または完全性を保証しません。また、新たな情報や将来の出来事などの結果を受けて、将来予測に関する記述を更新する義務を負いません。